

地域活性化に資する分散型エネルギー施策集（国土交通省）

施策名	概要	新規/ 継続	H26年度 政府予算案	H25年度 予算額	対前年度 増減率 (%)	再エネ/ 省エネ	備考
港湾空間における着床式洋上風力発電の導入円滑化	港湾管理者や風力発電事業者による手続の円滑化のため、港湾区域内での導入可能な区域の設定や事業者の公募・選定まで、統一的な手順を示したマニュアルを整備（平成24年6月）。現在、港湾管理者が洋上風力発電設備の占用許可を行うに当たり、港湾機能への影響を判断するために必要となる技術審査のためのガイドライン策定に向けた検討を実施。	—	—	—	—	再エネ	現在、港湾区域内に4港19基の着床式洋上風力発電設備が立地（計35,200kW規模）。
小水力発電の推進	農業用水等を利用した従属発電について、許可制に代えて新たに登録制を導入し、手続を簡素化（河川法改正：H25年12月施行）。また、地方整備局等において、河川法の申請手続の相談や河川管理者が調査したデータの提供など、地域の実情を踏まえたプロジェクト形成支援を実施。	—	—	—	—	再エネ	平成24年度末時点で、一級河川における従属発電の発電所数は81。
下水道資源の再生エネルギー利用	下水道資源（バイオガス利用、下水汚泥の固形燃料化等）について、発電等のエネルギー源としての利用推進を図るため、地方公共団体が行う施設整備に対し、社会資本整備総合交付金による支援を実施。	継続	社会資本整備 総合交付金 9,124億円 の内数	社会資本整備 総合交付金 9,031億円 の内数	+1%	再エネ	・バイオガス発電（現在41箇所） ・下水汚泥の固形燃料化（現在7箇所） ・下水熱利用（現在12箇所）
先導的都市環境形成促進事業	集約型都市構造の実現に資する拠点的市街地等において、熱導管ネットワークの施設整備など、地区・街区レベルでの先導的なエネルギー面的利用の推進を図る事業に対し、補助による支援等を実施。	継続	先導的都市環境 形成促進事業費 4.4億円 の内数	先導的都市環境 形成促進事業費 6.5億円 の内数	▲32%	再エネ 省エネ	H24～25年度、計4地域をモデル事業として補助支援（エネルギー分野）。H26年度については、交通分野・みどり分野のモデル事業が廃止のため、予算減額。
環境・ストック活用推進事業（住宅のゼロ・エネルギー化推進事業）	ゼロ・エネルギー住宅の普及推進を図るため、施工技術向上等の観点からも、新築戸建て住宅の着工数で約4割を担う中小工務店に対し、掛り増し費用の補助による支援を実施。 （※）住宅の躯体や設備における省エネ性能の向上に加え、再生可能エネルギーの活用等によって、年間の一次エネルギー消費量が正味で概ねゼロになる住宅	継続				再エネ 省エネ	H24～25年度、計2,720戸を支援見込。
環境・ストック活用推進事業（住宅・建築物省CO ₂ 先導事業）	省CO ₂ の実現性に優れたリーディングプロジェクトとなる住宅・建築物について、民間等の取組に対し、例えばコージェネレーションや高効率設備機器、BEMS・HEMS等を活用したエネルギーマネジメントの導入など、補助による支援を実施。	継続	環境・ストック 活用推進事業費 176.1億円 の内数	環境・ストック 活用推進事業費 171.4億円 の内数	+3%	再エネ 省エネ	H20～25年度、計177件のプロジェクトを支援見込。
環境・ストック活用推進事業（住宅・建築物省エネ改修等推進事業）	既存の建築物について、総合的な質の向上を促す観点から、民間等が行う省エネ改修工事（断熱改修など）、これと併せて行うバリアフリー改修工事や耐震改修工事に対し、補助による支援を実施。	継続				省エネ	過去5年間（H21～25年度）で、住宅約1,590件、非住宅約2,570件を支援見込。
長期優良住宅化リフォーム推進事業	既存の住宅について、質の向上及び流通促進に向けた市場環境の形成を図るため、民間等が行う省エネ改修や耐震改修など、長期優良住宅化リフォームに対し、補助による支援を実施。	新規	環境・ストック 活用推進事業費 176.1億円 の内数	補正20億円	皆増	省エネ	—
地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進	ゼロエミッション自動車として環境性能が特に優れた電気自動車の普及を効果的に加速し、低炭素まちづくり、地域交通のグリーン化、地域防災への活用等を推進する観点から、地域や自動車運送事業者による電気自動車の集中的導入等について、他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組に対し、補助による支援を実施。	継続	3.1億円	2.7億円 + 補正2.0億円	+15%	省エネ	H23～25年度、バス14台、タクシー219台、トラック80台に支援見込。
超小型モビリティの導入促進	超小型モビリティの普及の前提となる関連制度の検討に向け、成功事例の創出や国民理解の醸成を促す観点から、地方公共団体等の主導によるまちづくり等と一体となった先導導入や試行導入の優れた取組に対し、補助による支援を実施。	継続	2.0億円	2.0億円	増減なし	省エネ	H25年度、27事業・913台に支援見込。